

## 令和 8 (2026) 年度「SNS を活用した相談事業」に係る業務委託仕様書

この仕様書は、栃木県（以下「甲」という。）が発注する令和 8 (2026) 年度「SNS を活用した相談事業」に係る業務を受託する者（以下「乙」という。）の業務について、必要な事項を定めるものである。

### 1 目的

学校や家庭で悩み等を抱える生徒に対して、SNS（LINE）を活用した相談体制を構築し、生徒の相談に係る多様な選択肢を用意することで、教育相談体制の充実を図り、問題の深刻化を未然に防止すること及びいじめの情報を収集し、学校に情報提供することでいじめを早期に発見することを目的とし、SNS による相談業務、通信業務及び通信ログの分析等を専門業者に委託する。

### 2 委託期間

契約締結日から令和 9 (2027) 年 3 月 31 日まで

### 3 提案上限価格 9, 985, 585 円（消費税額及び地方消費税額を含む。）

### 4 委託業務

(1) 委託業務の内容は、相談業務及び通報業務とする。

(2) 委託業務の実施場所は、乙の事業所等とする。

(3) 相談業務及び通報業務の対象は、市町立中学校及び義務教育学校（後期課程）151 校、県立学校（県立中学校、附属中学校、高等学校、特別支援学校中学部・高等部）88 校、宇都宮大学共同教育学部附属中学校・特別支援学校 2 校、私立中学校・高等学校及び中等教育学校 23 校に在籍する生徒等とする（約 100,000 人）。

(4) 委託業務の内容

ア システムの構築

LINE による相談システム及び通報システムを一体として構築する。

イ 周知用資材の作成、送付

○ 実施期間やQRコード等を示した周知用カード（名刺サイズ・カラー）を作成し、乙が各学校に送付する。令和 8 年 4 月 20 日（月）に全対象校（約 110,000 部 250 か所）に送付する。配送等に係る費用は乙の負担とする。

○ QRコード等を示したポスター（A2・カラー）を作成し、乙が各学校に送付する。令和 8 年 4 月 20 日（月）に全対象校（約 484 部 250 か所）に送付する。配送等に係る費用は乙の負担とする。

○ 乙は、相談対象者に十分周知が図れるよう、周知方法を提案する。

ウ LINE 広告の配信

○ 当該アカウントの周知及び友だち登録を促すことを目的とした広告を配信すること。

○ 運用やレポート作成に係る費用を除いた純粋な広告配信経費として、885,000 円（税抜）以上を充てること。

○ 周知の広告については、県公式ホームページ内に甲が制作する特集ページを遷移先として設定すること。

○ 目標KPIは、広告表示回数を 135 万回、広告経由の友だち登録者数を 350 名とする。

ただし、年度途中で乙が提案する広告配信費を増加する場合は、目標KPIとは別に、甲と乙で協議の上で広告配信方針を決定すること。

- 広告配信時期は、第1期間としてLINE登録画面へ移行する広告を70日程度、第2期間として甲ホームページへ移行する広告を70日程度、第3期間としてLINE登録画面へ移行する広告を40日程度とし、3期間を4月末から1月末の間に設定することを想定しているが、目標に対してより効果的な配信時期があればこれに限らない。
- 広告に使用するクリエイティブは乙が制作することとし、広告配信前に甲の了承を得ること。
- 広告配信前に甲が指定するメールアドレスに対して管理権限の付与を行うこと。
- 広告配信開始後1週間程度を目安に甲が指定する場所において、広告の表示回数、クリック数、CTR、CPC、CV数、CVR、CPA、ユーザー属性（年齢等）、サイト誘導状況（広告経由の直帰率、クリック後の行動等）等を分析しながら、報告するとともに、ターゲティング手法、配信手法等の改善策を報告すること。その後は毎週レポートとして広告の運用状況及びそれに基づく分析結果、運用の見直し方法及び結果等を提出すること。
- 予算規模に達しないうちに、広告視聴回数及び友だち登録数が目標KPIに達した場合であっても広告配信を継続し、予算内での広告の効果最大化を図ること。
- 広告配信完了後に、結果分析及び今後の展開について改善提案を盛り込んだ「分析結果報告書」を提出すること
- 別記「デジタルプロモーション等実施時における留意事項」に基づき実施すること。

#### エ 相談員の配置

- 対象者に適切かつ効果的な相談を行える人員数を配置し、必要なスキルを身に付けられるよう研修を実施する。
- 相談員に助言できる十分なスキルを有する相談業務責任者（スーパーバイザー）と連絡調整や報告等を円滑に行えるよう業務責任者を配置する。

#### オ いじめの通報報告者の配置

- 通報を受けた内容を確認し、甲等への報告者を配置する。

#### カ 相談業務（通報業務を含む）

- 業務遂行に必要な設備（アカウント等を含む）は、乙が準備する。ただし、LINEアカウントの申請は甲が行う。
- LINE相談実施期間、相談日及び相談時間は次のとおり設定する。  
令和8(2026)年4月25日（土）から令和9(2027)年3月31日（水）までの期間、毎週日曜日と水曜日に相談日を設け、相談時間は19時から21時までの2時間とする。
- LINE通報実施期間、通報日、通報時間及び確認日は次のとおり設定する。  
令和8(2026)年4月25日（土）から令和9(2027)年3月31日（水）までの期間、毎日24時間対応の通報受付窓口を設け、確認日を全平日とする。いじめの通報が確認できた場合は報告者が、その日の内に甲等へ報告する。
- 乙の提案により、相談開始直後、9月1日前後等に連続した相談日を可能な限り、設定する。
- アカウントを登録した者に対して、相談開始日時等をLINEのメッセージ等を利用して周知する。
- 相談内容に自殺をほのめかす等の表現があり、相談業務責任者（スーパーバイザー）

一) が緊急を要すると判断した場合は、乙は甲が示す警察等の機関に早急に通報するとともに、甲に報告する。

#### キ 集計・分析

乙は相談内容通信ログ（登録数、アクセス数、相談対応数・時間、性別等）、通報内容通信ログ（通報件数、通報対応数等）及びLINE 広告通信ログ（アクセス数、登録数等）の集計・分析を行い、その結果を Excel データ及び紙媒体で甲に報告する。

### 5 個人情報保護及び情報セキュリティ

個人情報及び情報セキュリティの取扱いについては、別記「個人情報取扱特記事項」及び別記「情報セキュリティ特記事項」を遵守すること。

### 6 検査、報告

- (1) 乙は、業務期間中及び業務完了後、別紙「情報セキュリティ対策実施状況等確認表」を甲に提出する。業務期間中の提出時期については10月とする。
- (2) 乙は、業務完了後、業務完了報告書（様式任意）を甲に提出する。

### 7 その他

- (1) 本業務の実施に当たっては、関係法令を遵守し、甲と協議を重ねながら、適正に履行すること。
- (2) 各業務上で撮影が必要な場合は、事前に管理者等に撮影及び配信の許可を得ること
- (3) 本仕様書により制作された成果品の一切の著作権（著作権法第27条及び第28条の権利を含む。）は、完了検査をもって全て甲に移転すること。
- (4) 乙は、甲が認めた場合を除き、成果品に係る著作者人格権を行使できないものとする。
- (5) 成果品については、第三者の知的財産権を侵害していないことを保証すること。
- (6) 第三者が有する知的財産権の侵害の申立を受けたときには、乙の責任（解決に要する一切の費用負担を含む。）において解決すること。
- (7) 本業務の実施に際して、知りえた秘密を他に漏らしてはならない。また、業務終了後も同様とする。
- (8) 見積書や請求書において、LINE 広告については、「制作費」、「広告配信費」、「分析レポート費」を別立てで計上し、積算すること。
- (9) 本業務の再委託は原則認めない。ただし、再委託先ごとの業務内容、再委託先の概要及びその体制と責任者を明記の上、事前に書面にて報告し、甲が承諾した場合はこの限りではない。
- (10) 乙は、本業務の実施に当たり、十分な経験を有するものを総括責任者として定めなければならない。なお、統括責任者は原則として変更できないものとする。
- (11) 仕様書に定めのない事項及び本仕様書に定める内容について疑義が生じたときは甲と乙で協議の上で定めることとする。
- (12) 本仕様書に定めのない事項にあっても、社会通念上当然必要と思われるものについては本業務に含まれるものとする。
- (13) 甲から乙への委託料の支払いは、業務完了検査後の精算払いとする

## デジタルプロモーション等実施時における留意事項

### 1 ウェブサイト制作に関する業務

- (1) ウェブサイトを新規制作または改修するときは、「pref.tochigi.lg.jp」をトップレベルドメインとするサブドメインにて公開することを検討すること。なお、その際にサブドメインに使われる文字列は栃木県と協議の上決定すること。
- (2) ウェブサイトの検索トラフィックや掲載順位を計測するため、Google Search Consoleを導入すること。
- (3) ウェブサイトに問い合わせや予約の申し込み等のフォームを設置する場合、問い合わせフォームはjavascriptタグなどを用いたフォーム作成ツール（例：hubspot）等を用いて、ウェブサイトのドメイン内で動作するものを設置すること。
- (4) ウェブサイトにおいて、事業効果を最大化しうるSEO（検索エンジン最適化）を施工すること。なお、その際はユーザーの興味・関心から類推される検索キーワードについて、検索回数を参考に抽出し、各ページのタイトル、H1、パンくず等に、それぞれのページに適切なSEOの施工を実施すること。
- (5) SEO施工時にGoogle Search Consoleなどを活用し、Googleにおけるインデックス状況、クローリング状況を定常的にモニタリングするものとし、インデックス、クローリングに問題がある場合には速やかに修正すること。なお、Google Search Consoleに対してウェブサイトの情報を適切に登録するSitemap.xmlの制作も上記に含むものとする。
- (6) ウェブサイト（ホームページ）やランディングページなどの納品時には、タグマネジメントの設定及びGoogle Search Console、効果計測並びに広告配信のタグが正常に動くことを確認した上で納品すること。

### 2 Google Analyticsのアカウント管理に関する業務

- (1) 本事業に関連するウェブサイトには、「本業務用Google Analytics」の活用を必須とする。なお、ウェブサイトの新規制作時においては、制作事業者が「本業務用Google Analytics」を導入し、必要な権限の付与を実施すること。
- (2) 複数のウェブサイトを統合する場合や既存のウェブサイトを大幅に改修する場合等における既存のGoogle Analyticsの活用または新規導入については、栃木県と適宜検討すること。
- (3) 「本業務用Google Analytics」上で、本事業における目標設定を行うこと。また、最終レポートには、結果の分析・改善策を必ず記載すること。
- (4) 各種アカウント作成時には、内容について栃木県の承認を得ること。また、本事業において作成したアカウントについては、事業完了後に一切の権利を栃木県に譲渡すること。

### 3 栃木県Googleタグマネージャーの管理に関する業務

- (1) 本事業に関連するウェブサイトには、Google Analytics等の各種計測タグ、リマーケティングなどの施策に関わるタグを導入する際は、栃木県が別途指定する「栃木県Googleタグマネージャー」を活用し、その管理を行うこと。
- (2) 受託者は、施策におけるタグ活用が確実に行われるよう、「栃木県Googleタグマネージャー」でのタグ、トリガーアクションの設定及びタグの発火テストを実施し、その内容を栃木県に報告すること。
- (3) 各種設定には、内容について栃木県の承認を得ること。また、「栃木県Googleタグマネージャー」での設定については、事業完了後に一切の権利を栃木県に譲渡すること。

### 4 適正なデジタルプロモーションの実施

- (1) 透明性確保、費用対効果の明確化のため、広告媒体原価と管理運用費は分けて見積もること。
- (2) 栃木県が別途指定するデジタルマーケティングルール設定シート（DMシート）に基づき、各広告媒体タグのパラメータの設定及びデータの蓄積を行うとともに、「本業務用Google Analytics」で取得した数値を施策効果として報告すること。
- (3) 本事業に関連するウェブサイトには、同ウェブサイト内に栃木県が指定するリマーケティングタグを設定し、広告経由訪問者データを蓄積すること。なお、タグの設定は、原則として「栃木県Googleタグマネー

ヤー」のコンテナ内で行うこと。

- (4) 本事業に関連するウェブサイトにおいて、プロモーションの目標に相応しいイベントを設定し、計測すること。必要に応じて、媒体タグでの計測も実施すること。
- (5) 広告運用開始後一週間以内に、本事業において取得すべきデータが取得できていることを確認し、栃木県へ報告すること。
- (6) 広告運用における透明性確保のため、広告アカウント管理画面に対するアクセス権を栃木県へ付与すること。なお、MCCなどを用いることが出来る場合は、栃木県MCC（マイククライアントセンター）とリンクすること。
- (7) 広告アカウントは、本事業用に新規に取得すること。

## 5 Google広告を利用する場合

- (1) Google広告アカウントを栃木県MCC（マイククライアントセンター）及び「本業務用Google Analytics」とリンクすること。
- (2) リマーケティングタグの導入及びリマーケティングリストの共有は、栃木県の指定する方法に従い運用すること。
- (3) Googleが提供する無料調査（「ブランドリフト効果測定」等）が利用できる場合には、栃木県とその調査項目等を協議の上、必要に応じて調査を実施すること。
- (4) リスティング広告（検索連動型広告）を実施する場合は、ディスプレイネットワークを含める設定を除外すること。

## 6 Yahoo!広告を利用する場合

- (1) Yahoo!広告アカウントを栃木県MCC（マイククライアントセンター）とリンクすること。
- (2) リマーケティングタグの導入及びリマーケティングリストの共有は、栃木県の指定する方法に従い運用すること。
- (3) Yahoo!Japanが提供するデータソリューションなど、デジタルマーケティング支援サービスなどを利用する場合には、栃木県とその調査項目等を協議の上、必要に応じて調査を実施すること。

## 7 SNS広告を利用する場合

- (1) SNS広告アカウントを栃木県公式SNSビジネスマネージャや栃木県が指定するSNSページとリンクすること。
- (2) SNS広告を実施する場合は、栃木県に対して当該SNSのアナリストの権限を付与すること。
- (3) リマーケティングタグの導入及びリマーケティングリストの共有は、栃木県の指定する方法に従い運用すること。

## 8 動画制作・動画広告を実施する場合

- (1) 栃木県が今後もデジタルプロモーションを行うこと考慮し、動画視聴者のアクセス情報（動画視聴者リマーケティングリスト等）を蓄積すること。
- (2) YouTubeを利用する場合、YouTubeチャンネルへの掲載にあたっては、動画タイトル、動画説明文、タグ、カテゴリ、公開範囲及びサムネイル等の必要な設定を行うとともに、効果的なSEOを施工すること。
- (3) 動画視聴に関するデータや効果的な広告手法を検討するため、Google広告を利用する場合は、YouTubeチャンネルとGoogle広告アカウントをリンクさせること。

## 9 その他

- (1) 広告運用に利用する各媒体のプライバシーポリシーを遵守すること。
- (2) 事業実施により取得したCookieと受託者が保有する情報を結びつけて、個人情報（個人データ）とならないように留意すること。

## 個人情報取扱特記事項

### （基本的事項）

第1 乙は、個人情報（特定個人情報を含む。以下同じ。）の保護の重要性を認識し、この契約に係る業務の実施に当たっては、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）その他の個人情報の保護に関する法令等を遵守し、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報の取扱いを適正に行わなければならない。

### （秘密の保持）

第2 乙は、この契約による業務に関して知り得た個人情報をみだりに他に漏らしてはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても、同様とする。

### （従事者の監督等）

第3 乙は、個人情報を取り扱う従事者をあらかじめ指定し、当該従事者の役割及び当該従事者が取り扱う個人情報の範囲を明確にしておかななければならない。

2 乙は、この契約による業務を処理するために取り扱う個人情報の適切な管理が図られるよう、従事者に対して、必要かつ適切な監督を行わなければならない。

3 乙は、この契約による業務に従事している者に対して、在職中及び退職後においてもこの契約による業務に関して知り得た個人情報をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならないことその他個人情報の保護に関して必要な事項を周知しなければならない。

### （収集の制限）

第4 乙は、この契約による業務を行うために個人情報を収集するときは、当該業務の目的を達成するために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により行わなければならない。

### （目的外利用及び提供の禁止）

第5 乙は、甲の指示がある場合を除き、この契約による業務に関して知り得た個人情報を契約の目的以外の目的のために利用し、又は甲の承諾なしに第三者に提供してはならない。

### （適正管理）

第6 乙は、この契約による業務に関して知り得た個人情報の漏えい、滅失及び毀損の防止その他の個人情報の適切な管理のために必要な措置を講じなければならない。

### （作業場所の特定等）

第7 乙は、この契約による業務を処理するために、甲から提供を受け、又は乙自らが収集し、若しくは作成した個人情報が記録された資料等を取り扱うに当たっては、その作業場所及び保管場所をあらかじめ特定し、甲の承諾なしにこれらの場所以外に持ち出してはならない。

### （複写又は複製の禁止）

第8 乙は、この契約による業務を処理するために甲から提供を受けた個人情報が記録された資料等を、甲の承諾なしに複写し、又は複製してはならない。

### （資料等の返還）

第9 乙は、この契約による業務を処理するために、甲から提供を受けた個人情報が記録された資料等を、この契約完了後直ちに甲に返還するものとする。ただし、甲が別に指示したときは、その指示した方法によるものとする。

(資料等の廃棄等)

第10 乙は、この契約による業務を処理するために、乙自らが収集し、又は作成した個人情報及び個人情報が記録された資料等を、この契約完了後直ちに、当該個人情報の復元又は判読が不可能な方法により、当該情報を消去し、若しくは当該資料等を廃棄し、又は甲に引き渡すものとする。ただし、甲が別に指示したときは、その指示した方法によるものとする。

(再委託)

第11 乙は、あらかじめ甲の書面による承諾を得た場合を除き、この契約による個人情報を取り扱う事務については自ら行い、第三者にその取扱いを委託してはならない。

2 乙は、甲の承諾により第三者に個人情報を取り扱う事務を再委託する場合には、甲が乙に対して求めた個人情報の保護のために必要な措置と同様の措置を当該第三者（以下「再委託先」という。）に求めるものとする。

3 個人情報を取り扱う事務を再委託する場合において、乙は、再委託先にこの契約による一切の義務を遵守させるとともに、甲に対して、当該個人情報を取り扱う事務に関するすべての行為及びその結果に責任を負うものとする。

4 個人情報を取り扱う事務を再委託する場合において、乙は、乙及び再委託先がこの個人情報取扱特記事項を遵守するために必要な事項並びに甲が指示する事項について、再委託先と約定しなければならない。

(事故発生時における報告)

第12 乙は、この契約による業務に関して、個人情報の漏えい、滅失又は毀損その他の事故が発生し、又は発生するおそれのあることを知ったときは、速やかに甲に報告し、甲の指示に従わなければならない。

(実地調査等)

第13 甲は、必要があると認めるときは、乙がこの契約による業務を処理するために取り扱っている個人情報の取扱状況について、随時、実地に調査し、又は乙に対して報告を求めることができる。

(指示)

第14 甲は、乙がこの契約による業務を処理するために取り扱っている個人情報について、その取扱いが不相当と認めるときは、乙に対して必要な指示を行うことができる。

別記

## 情報セキュリティ特記事項

(基本的事項)

第1条 乙は、甲が保有する情報資産の機密性、完全性及び可用性を維持するための情報セキュリティ対策の重要性を認識し、この契約による業務の実施に関係する栃木県情報セキュリティ基本方針、栃木県情報セキュリティ対策基準及び情報セキュリティ実施手順の項目を遵守して、情報セキュリティ対策を適正に実施しなければならない。

(業務の責任者及び従事者)

第2条 乙は、情報セキュリティ対策を適正に実施するために必要な体制を整備し、この契約による業務の責任者及び従事者を定め、甲に書面で報告しなければならない。

(作業場所の特定)

第3条 乙は、委託業務の作業場所を特定し、特定した場所以外で作業を実施してはならない。

2 乙は、特定した場所をあらかじめ甲に届け出なければならない。作業場所を変更する場合も、同様とする。

3 乙は、特定した作業場所から、委託業務に関連した情報資産を持ち出してはならない。ただし、この契約による業務を処理するために必要な場合において、甲の承諾を得たときは、この限りでない。

(情報へのアクセス)

第4条 乙は、この契約によりアクセスを許可された情報の種類と範囲、アクセス方法を遵守しなければならない。

2 乙は、この契約による業務を処理するために甲から提供を受けた情報資産を取り扱う従事者をあらかじめ指定し、当該従事者の役割及び当該従事者が取り扱う情報の範囲を明確にするとともに、情報に対するアクセス権限を必要最小限の範囲で適切に設定しなければならない。

(技術的安全管理措置)

第5条 乙は、情報システム（パソコン等の機器を含む。）を使用して、甲から提供を受けた情報資産を取り扱う場合（インターネット等を通じて外部と送受信等する場合を含む。）、技術的安全管理措置として、次に掲げる措置を講じなければならない。

- (1) アクセス制御
- (2) アクセス者の識別と認証
- (3) 外部からの不正アクセス等の防止
- (4) 情報システムの使用に伴う漏えい等の防止

(教育の実施)

第6条 乙は、この契約による業務の従事者及び関係する役員等に対し、この情報セキュリティ特記事項（以下「この特記事項」という。）その他この契約で定められた乙が遵守すべき事項を周知するとともに、情報セキュリティに対する意識の向上、その他この契約による業務の適正な履行に必要な教育を実施しなければならない。

(秘密の保持)

第7条 乙は、次の各号に掲げる情報（以下「秘密情報」という。）を秘密として保持し、第三者に提供（口頭又は閲覧による提供を含む。以下同じ。）し、又は漏えいしてはならない。

- (1) 甲から秘密である旨を明示されて提供を受けた有形無形の情報
- (2) この契約による業務に関して知り得た有形無形の情報



- 2 前項の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する情報は、秘密情報に該当しない。
- (1) 甲から提供を受けた時点又はこの契約による業務に関して知り得た時点で、既に公知の情報
  - (2) 甲から提供を受けた後又はこの契約による業務に関して知り得た後、乙の責めに帰すべき事由によらないで公知となった情報
  - (3) 甲から提供を受けた時点又はこの契約による業務に関して知り得た時点で、既に乙が正当な手段で入手し、保有している情報であって、この契約とは別に秘密保持の対象となっていないもの
  - (4) 甲から提供を受けた情報又はこの契約による業務に関して知り得た情報によらないで、乙が独自に創作した情報
- 3 乙は、甲から秘密である旨を明示されて提供を受けた情報について、この契約による業務を処理するために知る必要のある自己の役員及び従業員を特定し、それらの者以外に提供し、又は漏えいしてはならない。

(目的外利用の禁止)

第8条 乙は、甲の指示がある場合を除き、秘密情報をこの契約の目的以外の目的のために利用してはならない。

(複製又は複製の禁止)

第9条 乙は、甲から秘密である旨を明示されて提供を受けた情報が記録された資料等を、甲の承諾なしに複製し、又は複製してはならない。

(第三者への秘密情報の提供)

- 第10条 乙は、第7条の規定にかかわらず、この契約による業務を処理するために必要な場合において、甲の承諾を得たときは、秘密情報を第三者に提供することができる。
- 2 乙は、前項の規定により秘密情報を第三者に提供するときは、当該第三者に対し、この特記事項で定める秘密保持義務と同等の秘密保持義務を負わせるものとする。
- 3 乙は、第1項の場合のほか、次の各号のいずれかに該当する場合は、その必要の限度において、秘密情報を第三者に提供することができる。
- (1) 法令に基づき提供が求められた場合
  - (2) 合理的な理由により、弁護士、会計士、税理士その他乙に対して本契約に基づき乙が甲に負うのと同等以上の秘密保持の義務を負う者に対して提供する場合
- 4 乙は、前項の規定により秘密情報を提供するときは、予め（やむを得ない場合にあっては、提供後速やかに）甲に対し、当該提供する内容を通知しなければならない。

(再委託)

- 第11条 乙は、あらかじめ甲の書面による承諾を得た場合を除き、この契約による業務を自ら行い、第三者に委託（以下「再委託」という。）してはならない。
- 2 この契約による業務を第三者に再委託する場合において、乙は、当該第三者（以下「再委託先」という。）にこの契約による一切の義務を遵守させるとともに、甲に対して、再委託先の全ての行為及びその結果に責任を負うものとする。
- 3 この契約による業務を再委託する場合において、乙は、乙及び再委託先がこの特記事項を遵守するために必要な事項並びに甲が指示する事項について、再委託先と約定しなければならない。

(資料等の返却、廃棄等)

第12条 乙は、この契約による業務において取り扱った情報資産及び甲から提供を受けた情報が記録された資料等を、この契約完了後直ちに、甲の指定した方法により、甲に返却し、又は抹消し、若しくは廃棄しなければならない。

- 2 乙は、この契約による業務に関して、乙自らが収集し、又は作成した情報及び情報が記録された資料等を、この契約完了後直ちに、甲の指定した方法により、甲に引き渡し、又は抹消し、若しくは廃棄しなければならない。

(定期報告及び緊急時報告)

第13条 乙は、甲から、この契約に基づき乙が実施する情報セキュリティ対策の履行状況について報告を求められた場合は、直ちに報告しなければならない。

- 2 乙は、情報セキュリティインシデントが発生したとき、その他情報セキュリティ上の懸念事項を把握したときは、速やかに甲に報告し、甲の指示に従わなければならない。
- 3 乙は、情報セキュリティ対策の履行状況に関する定期報告及び緊急時報告の手順を定めなければならない。

(監査及び検査)

第14条 甲は、乙がこの契約による業務を処理するために実施している情報セキュリティ対策の状況について、乙及び再委託先について、監査又は検査を行うことができる。

(指示)

第15条 甲は、乙がこの契約による業務を処理するために実施している情報セキュリティ対策について、不適当と認めるときは、乙に対して必要な指示を行うことができる。

(情報セキュリティインシデントの公表)

第16条 甲は、この契約による業務に関し、情報セキュリティインシデントが発生した場合は、必要に応じ、当該情報セキュリティインシデントを公表することができる。

(契約解除)

第17条 甲は、乙がこの特記事項に定める義務を履行しない場合は、契約の解除をすることができる。

- 2 乙は、前項の規定による契約の解除により乙に損害が生じた場合であっても、甲に対して、その損害の賠償を請求することはできない。

(損害賠償)

第18条 甲は、乙若しくは再委託先が、故意又は過失によりこの特記事項の内容に違反したこと、又は怠ったことにより、甲に損害が発生したと認めるときは、乙に対し、損害賠償の請求をすることができる。第10条第1項の規定により乙が秘密情報を提供した第三者が秘密保持義務に違反したことにより甲に損害が発生したときも、同様とする。

(存続条項)

第19条 第7条、第8条、第9条、第10条、第18条、第20条、第21条及び本条は、この契約が終了し又は解除された後も、引き続き効力を有する。

(裁判管轄)

第20条 この特記事項について訴訟等を行う場合は、宇都宮市を管轄する地方裁判所又は簡易裁判所を合意による専属的裁判所とする。

(疑義等の決定)

第21条 この特記事項に定めのない事項及びこの特記事項に関し疑義が生じたときは、甲と乙とが協議して定めるものとする。

## 情報セキュリティ対策実施状況等確認表

| No. | 項目           | 確認事項  | 確認機 | 確認証左等 |
|-----|--------------|---|-----|-------|
| 1   | 基本的事項        | 乙は、甲が保有する情報資産の機密性、完全性及び可用性を維持するための情報セキュリティ対策の重要性を認識し、この契約による業務の実施に係る栃木県情報セキュリティ基本方針、栃木県情報セキュリティ対策基準及び情報セキュリティ実施手順の項目を遵守して、情報セキュリティ対策を適正に実施している。   |     |       |
| 2   | 業務の責任者及び従事者  | 乙は、情報セキュリティ対策を適正に実施するために必要な体制を整備し、この契約による業務の責任者及び従事者を定め、甲に書面で報告している。  |     |       |
| 3   | 作業場所の特定      | 乙は、委託業務の作業場所を特定し、特定した場所以外で作業を実施していない。<br><br>乙は、特定した作業場所をあらかじめ限に届け出ている。<br>当初届け出た場所から変更している場合、変更を届け出ている。<br><br>乙は、特定した作業場所から、委託業務に関連した情報を持ち出していない。<br><br>乙が、契約による業務を処理するために必要があり、特定した作業場所から情報を持ち出したことがある場合<br>持ち出すことについて甲の承諾を得ている。  |     |       |
| 4   | 情報へのアクセス     | 乙は、契約によりアクセスを許可された情報の種類と範囲、アクセス方法を遵守している。<br><br>乙は、契約による業務を処理するために甲から提供を受けた情報資産を取り扱う従事者をあらかじめ指定し、当該従事者の役割及び当該従事者が取り扱う情報の範囲を明確にしている。<br><br>乙は、甲から提供を受けた情報に対するアクセス権限を必要最小限の範囲で適切に設定している。  |     |       |
| 5   | 技術的安全管理措置    | 乙は、情報システム(パソコン等の機器を含む。)を使用して、甲から提供を受けた情報資産を取り扱う場合(インターネット等を通じて外部と送受信等する場合を含む。)、技術的安全管理措置として、(1)～(4)の措置を講じている。<br><br>(1)アクセス制御<br><br>(2)アクセス者の識別と認証<br><br>(3)外部からの不正アクセス等の防止<br><br>(4)情報システムの使用に伴う漏えい等の防止  |     |       |
| 6   | 教育の実施        | 乙は、業務の従事者及び関係する役員等に対し、情報セキュリティ特記事項その他契約で定められた遵守すべき事項を周知している。<br><br>乙は、業務の従事者及び関係する役員等に対し、情報セキュリティに対する意識の向上、その他契約による業務の適正な履行に必要な教育を実施している。  |     |       |
| 7   | 秘密の保持        | 乙は、次の情報(以下「秘密情報」という。)を秘密として保持しており、第三者に提供し、又は漏えいしていない。<br>(1)甲から秘密である旨を明示されて提供を受けた有形無形の情報<br>(2)この契約による業務に関して知り得た有形無形の情報<br><br>乙は、甲から秘密である旨を明示されて提供を受けた情報について、契約による業務を処理するために知る必要のある自己の役員及び従業員を特定しており、それらの者以外に提供し、又は漏えいしていない。   |     |       |
| 8   | 目的外利用の禁止     | 乙が、秘密情報を、契約の目的以外の目的のために利用している場合<br>利用することについて、甲の指示があった。   |     |       |
| 9   | 複写又は複製の禁止    | 乙が、甲から秘密である旨を明示されて提供を受けた情報が記録された資料等を、複写し、又は複製している場合<br>乙は、甲の承諾を得ている。  |     |       |
| 10  | 第三者への秘密情報の提供 | 乙が、契約による業務を処理するために必要があり、秘密情報を第三者に提供している場合<br>乙は、甲の承諾を得ている。<br><br>乙が、甲の承諾を得て、秘密情報を第三者に提供している場合<br>乙は、秘密情報を提供した第三者に対し、情報セキュリティ特記事項と同等の秘密保持義務を負わせている。<br><br>乙が、次のいずれかに該当したことから、秘密情報を第三者に提供している場合<br>(1)法令に基づき提供が求められた場合<br>(2)合理的な理由により、弁護士、会計士、税理士その他乙に対して本契約に基づき乙が甲に負うのと同等以上の秘密保持の義務を負う者に対して提供する場合 |     |       |
| 11  | 再委託          | 乙が、契約による業務を第三者に委託(以下「再委託」という。)している場合<br>乙は、あらかじめ甲の書面による承諾を得ている<br><br>乙が、契約による業務を第三者に再委託している場合<br>乙は、再委託した第三者(以下「再委託先」という。)に契約による一切の義務を遵守させている<br><br>乙が、契約による業務を再委託している場合<br>乙は、乙及び再委託先がこの情報セキュリティに関する特記事項を遵守するために必要な事項並びに甲が指示する事項について、再委託先と約定している。  |     |       |
| 12  | 資料等の返却、廃棄等   | 乙は、契約による業務において取り扱った情報資産及び甲から提供を受けた情報が記録された資料等を、甲の指定した方法により、甲に返却し、又は抹消し若しくは廃棄している。   |     |       |
| 13  | 定期報告及び緊急時報告  | 乙が、契約に基づき乙が実施する情報セキュリティ対策の履行状況について報告を求められたことがある場合<br>乙は、直ちに甲に報告している。<br><br>乙が、情報セキュリティインシデントが発生したことがある場合、その他情報セキュリティ上の懸念事項を把握したことがある場合<br>乙は、速やかに甲に報告している。<br><br>乙は、情報セキュリティ対策の履行状況に関する定期報告及び緊急時報告の手順を定めている。  |     |       |